



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社
コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	50,166	5.1	1,527	93.7	1,574	104.8	1,078	150.1
25年3月期第1四半期	47,721	19.8	788	421.5	768	295.7	431	312.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,337百万円 (130.3%) 25年3月期第1四半期 580百万円 (298.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	21.69	—
25年3月期第1四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	159,111	87,797	54.1	1,730.39
25年3月期	168,295	86,797	51.2	1,731.29

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 86,043百万円 25年3月期 86,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	3.4	3,700	6.3	3,700	3.5	2,220	3.1	44.64
通期	240,000	1.8	13,000	4.1	13,000	3.3	7,800	4.1	156.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	49,773,807 株	25年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	48,993 株	25年3月期	48,119 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	49,725,186 株	25年3月期1Q	49,727,468 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による期待から、円高の是正と株式市況の回復が見られ、その結果、製造業を中心に企業収益が改善するなど、回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で堅調に推移しました。

まず、企業においては、景況感の回復はまだICT投資の増加に結びついておりませんが、企業の競争力強化に向けたオフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが底堅く継続いたしました。

通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応し、高速・大容量なネットワーク整備への投資が、若干減少ながらも高い水準で継続しております。また、携帯電話基地局への投資については、新周波数帯対応から、LTE化投資の活発化へと変化してきました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が堅調に推移するとともにICT関連の公共投資も拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供基盤の拡充などのサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大するとともに、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	501億66百万円	(前年同期比	5.1%増加)
営業利益	15億27百万円	(前年同期比	93.7%増加)
経常利益	15億74百万円	(前年同期比	104.8%増加)
四半期純利益	10億78百万円	(前年同期比	150.1%増加)
< 参考 >			
受注高	645億88百万円	(前年同期比	1.0%減少)

となりました。

売上高は、501億66百万円と前年同期比5.1%の増加になりました。これは、社会インフラ事業の大幅な増収に加え、企業ネットワーク事業も引き続き増収となったことによるものです。キャリアネットワーク事業は、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトがあった反動により減収となりました。一方、受注高につきましては、社会インフラ事業が増加したものの、キャリアネットワークにおける前年度の海底地震・津波観測システムの反動減や、企業ネットワークの前期への前倒しの影響などにより、前年同期比1.0%減少の645億88百万円となりました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ15億27百万円、15億74百万円、10億78百万円と前年同期比で大きく増加いたしました。これは、事業拡大に向けた投資を積極的に実行しましたが、売上高の増加に加え、保守拠点の効率化や内製化等の原価低減活動の加速などによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第1四半期連結累計期間	19,191	11,907	15,581	3,486	50,166
	前第1四半期連結累計期間	18,469	13,137	12,542	3,571	47,721
	増減額	722	△1,230	3,038	△85	2,445
	増減率 (%)	3.9	△9.4	24.2	△2.4	5.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第1四半期連結累計期間	19,674	12,552	28,207	4,153	64,588
	前第1四半期連結累計期間	20,752	14,116	25,786	4,601	65,257
	増減額	△1,077	△1,564	2,420	△448	△668
	増減率 (%)	△5.2	△11.1	9.4	△9.7	△1.0

1. 企業ネットワーク事業（191億91百万円：前年同期比3.9%増）：

営業力の強化をはじめとした成長投資の成果により、製造業を中心に前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※2)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウド^(※3)やBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化しました。その一環として、平成25年6月には、コンタクトセンター事業の強化、更なるシナジーの発揮に向け、テクニカルコンタクトセンター分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。

2. キャリアネットワーク事業（119億7百万円：前年同期比9.4%減）：

基地局に関わるS Iサービス事業をNECモバイルリング株式会社から承継するなど、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資に積極的に対応しましたが、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトがあった影響により、前年同期比9.4%の減収となりました。

3. 社会インフラ事業（155億81百万円：前年同期比24.2%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化してきた消防・防災システムのデジタル化投資や、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前年同期比で大幅な増収となりました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※4 BPO:

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。
企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ91億83百万円減少し、1,591億11百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ133億68百万円減少し、1,291億30百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が293億56百万円減少し、現金及び預金が129億57百万円、たな卸資産が22億1百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ41億85百万円増加し、299億81百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ101億83百万円減少し、713億13百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が92億28百万円、未払法人税等が35億94百万円減少し、短期借入金が18億円、長期借入金が4億83百万円、退職給付引当金が12億66百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ10億円増加し、877億97百万円となりました。この主な要因は、少数株主持分が10億46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については、円高の是正と株式市況の回復などにより持ち直しつつありますが、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しするリスクがあり不透明な状況であります。

このような環境下、当社の業績につきましては、全社としてほぼ計画通りの推移であり、平成26年3月期の連結業績予想は、当初予想と変更はありません。

売上高	2,400億円	(前期比 1.8%増加)
営業利益	130億円	(前期比 4.1%増加)
経常利益	130億円	(前期比 3.3%増加)
当期純利益	78億円	(前期比 4.1%増加)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,935	43,892
受取手形及び売掛金	93,039	63,683
機器及び材料	1,408	1,596
仕掛品	8,965	10,979
その他	8,266	9,070
貸倒引当金	△116	△92
流動資産合計	142,499	129,130
固定資産		
有形固定資産	9,292	9,711
無形固定資産		
のれん	1,080	4,023
その他	3,161	3,429
無形固定資産合計	4,241	7,453
投資その他の資産		
その他	12,330	12,874
貸倒引当金	△69	△58
投資その他の資産合計	12,261	12,816
固定資産合計	25,796	29,981
資産合計	168,295	159,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,404	27,175
短期借入金	599	2,399
1年内返済予定の長期借入金	500	684
未払法人税等	4,367	772
役員賞与引当金	96	17
製品保証引当金	90	74
受注損失引当金	1,028	1,080
その他	16,526	14,910
流動負債合計	59,612	47,115
固定負債		
長期借入金	3,000	3,483
退職給付引当金	17,641	18,907
その他	1,243	1,807
固定負債合計	21,884	24,198
負債合計	81,497	71,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	56,824	56,610
自己株式	△56	△58
株主資本合計	86,540	86,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
為替換算調整勘定	△464	△295
その他の包括利益累計額合計	△451	△281
少数株主持分	708	1,754
純資産合計	86,797	87,797
負債純資産合計	168,295	159,111

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	47,721	50,166
売上原価	41,071	42,366
売上総利益	6,650	7,799
販売費及び一般管理費	5,861	6,272
営業利益	788	1,527
営業外収益		
受取利息	13	7
貸倒引当金戻入額	14	28
為替差益	—	31
その他	57	70
営業外収益合計	85	138
営業外費用		
支払利息	10	17
固定資産除却損	2	27
その他	92	46
営業外費用合計	104	91
経常利益	768	1,574
特別利益		
段階取得に係る差益	—	477
特別利益合計	—	477
特別損失		
子会社株式売却損	—	369
特別損失合計	—	369
税金等調整前四半期純利益	768	1,683
法人税等	322	586
少数株主損益調整前四半期純利益	446	1,096
少数株主利益	15	17
四半期純利益	431	1,078

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	446	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△0
為替換算調整勘定	140	241
その他の包括利益合計	134	241
四半期包括利益	580	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	1,248
少数株主に係る四半期包括利益	53	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	768	1,683
減価償却費	524	575
子会社株式売却損益(△は益)	—	369
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△477
のれん償却額	20	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	158	1,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△79
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△16
受注損失引当金の増減額(△は減少)	72	51
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	10	17
持分法による投資損益(△は益)	21	17
売上債権の増減額(△は増加)	18,971	31,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,555	△1,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,031	△9,893
未払消費税等の増減額(△は減少)	△979	△1,369
その他	△690	△2,169
小計	12,169	19,993
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△2,923	△4,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,255	15,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177	△389
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△346	△210
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△4	△10
貸付金の回収による収入	4	6
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△396	—
事業譲受による支出	—	△1,857
その他	△22	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	99
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△0	△1
配当金の支払額	△684	△1,273
その他	△111	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,796	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,584	12,897
現金及び現金同等物の期首残高	37,586	30,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,170	43,832

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	20,752	14,116	25,786	4,601	—	65,257
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,469	13,137	12,542	3,571	—	47,721
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,469	13,137	12,542	3,571	—	47,721
セグメント利益	1,021	1,009	240	213	△1,697	788

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,697百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	19,674	12,552	28,207	4,153	—	64,588
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,191	11,907	15,581	3,486	—	50,166
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,191	11,907	15,581	3,486	—	50,166
セグメント利益	1,487	1,312	464	189	△1,925	1,527

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,925百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。